

SHOEI®

PREMIUM HELMETS



第62期 第2四半期

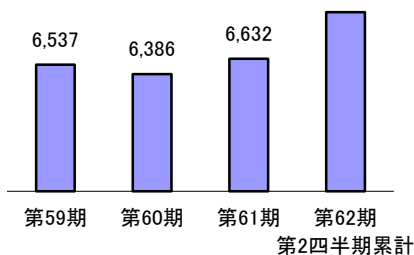
SHOEI's Report

2017年10月1日～2018年3月31日

連結業績の推移

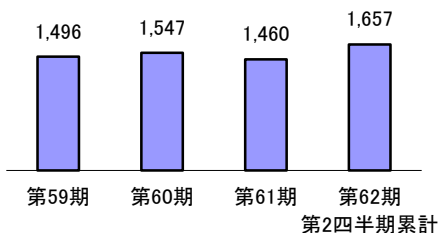
売上高

(単位:百万円)
7,381



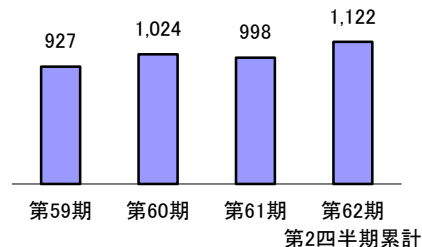
経常利益

(単位:百万円)



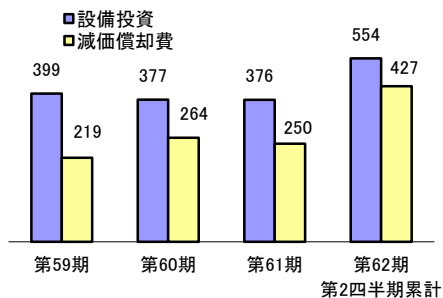
親会社に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



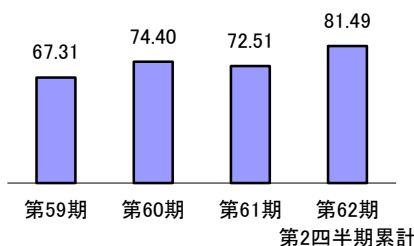
設備投資・減価償却費

(単位:百万円)



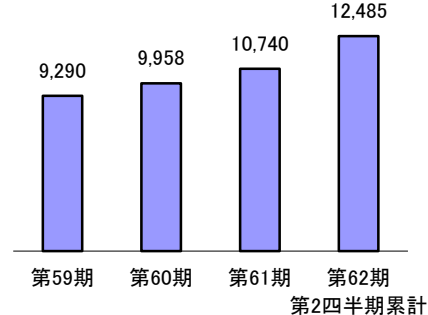
1株当たり当期純利益

(単位:円)



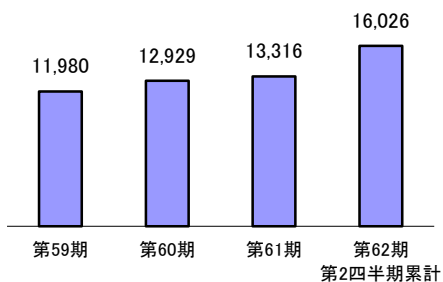
純資産

(単位:百万円)



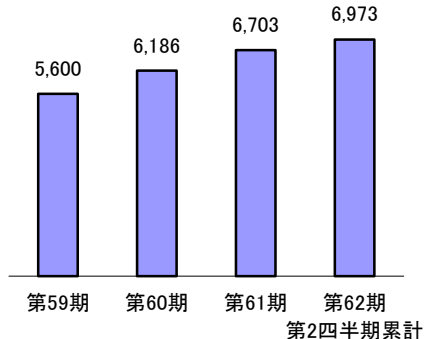
総資産

(単位:百万円)



現預金(長期預金を含む)

(単位:百万円)



目次

- 連結業績の推移 ①
- 事業概要のご報告 ②
- 営業概況 ③
- 第2四半期連結財務諸表 ④
- グループ概況・株式の情報 ⑥

事業概要のご報告

当第2四半期連結累計期間(2017年10月1日から2018年3月31日まで)における当社を取り巻く環境は、欧州においては英国のEU離脱やドイツ総選挙後における連立政権成立までの不安定な状態などが経済に悪影響を及ぼす懸念がありました。今のところその影響は限定的との見方が主流です。米国ではトランプ政権による保護主義的な動きはあるものの雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費の増加に支えられ景気回復が続きました。国内においても、堅調な企業業績により雇用・所得環境の改善等を背景に株価は上昇しました。アジアでは、中国経済が一時の停滞を脱し、再び経済活動の活発化が見られるようになりました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は、ドイツ、フランス、イギリスの二輪新車販売が2017年度、前年比減少したものの依然底堅く推移しており、ヘルメット市場も堅調に推移しました。

北米市場は、二輪新車販売は依然停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移しました。

日本市場は、126cc以上の二輪新車販売が増加に転じており、ヘルメット市場はシニア層を中心に高級品、複数個所有の傾向から増加しました。

アジア市場は、全体で拡大しており、中国での中大型二輪車販売が以前程の伸びはないものの増加しており、ヘルメット市場も堅調に推移しました。

このような状況の下で、当第2四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた販売数量は、前期よりタイトな生産状況による期ずれもありましたが、前年度比5%増加となりました。欧州市場では悪天候の影響により、販売数量が前年度比9%減少となりました。北米市場では、昨年10月より販売代理店を1代理店制から2代理店制へ移行しましたが、既存代理店が移行に先立ち在庫を圧縮したこと、3月より出荷の新製品の販売が好調であることにより、販売数量は前年度比112%増加となりました。日本市場は堅調に推移しており販売数量は前年度比5%増加となりました。アジア市場では、全体の販売数量が前年度比微増となり、中国市場についても、前年度比横ばいとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,381百万円と、前年同期比749百万円(11.3%)の増収、営業利益は製品売上が増加したことにより1,674百万円と、前年同期比

152百万円(10.0%)の増益となりました。経常利益は為替差損の減少により1,657百万円と前年同期比196百万円(13.5%)の増益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は1,656百万円と前年同期比197百万円(13.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,122百万円と前年同期比123百万円(12.4%)の増益となりました。

現在中国へのヘルメット販売は、安全規格として日本工業規格(JIS)の製品を輸出しておりますが、昨年9月に発表されました中国国務院による工業製品認証基準の変更により(10月11日に対象品目の公告)、2018年8月1日以降中国(香港を除く)では新しい安全規格(*GB811-2010)が施行されることとなりました。現在販売中のヘルメットの中で中国当局の新規格認証を得ることが困難なものもあるため鋭意仕様変更検討すると共に商品戦略の見直しを行なっています。

現在見込まれる今期の中国市場における影響については、当初予想より約5,700個減少の約17,000個と前期並みの販売個数となる見込みであり、損益に与える影響は軽微であることから、現時点における通期業績予想につきまして、当初予想を変更しておりません。今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は、適時適切に開示させていただく予定です。

今後も、株主の皆様を始め、お客様並びにお取引先様におかれましては、何卒より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長
石田 健一郎

(単位:百万円、%)

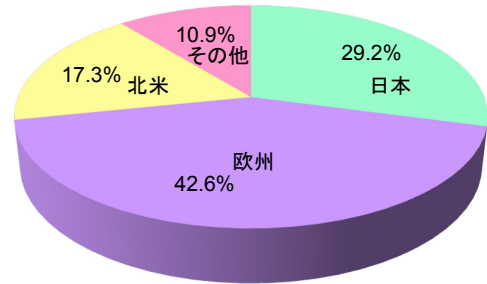
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
第2四半期累計	7,381	1,674	1,657	1,122
(前年同期比増減率)	(11.3)	(10.0)	(13.5)	(12.4)

営業概況

■販売地域別売上高

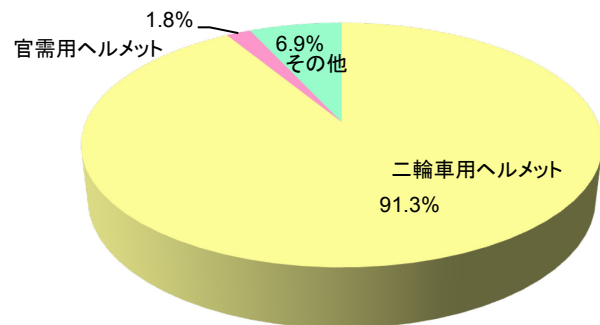
国内向け販売が2,152百万円(前年同期比8.7%増、構成比29.2%)、輸出は欧州向け及びアジア向けの販売の増加、並びに北米向け販売の大幅な増加でオセアニア・南米向け販売の減少を吸収し、5,229百万円(同12.4%増、構成比70.8%)となりました。

輸出の内訳は、欧州向け販売が3,144百万円(同3.0%増、構成比42.6%)、北米向け販売が1,279百万円(同80.6%増、構成比17.3%)、その他地域向け販売が805百万円(同9.5%減、構成比10.9%)となっております。



■品目別売上高

二輪乗車用ヘルメットの売上高は、6,815百万円(前年同期比12.0%増、構成比92.3%)と、増加となりました。また、二輪乗車用ヘルメット以外の売上は、官需用ヘルメット売上高が73百万円(同26.3%増、構成比1.0%)、ヘルメット以外(オプションパーツ)の売上高が492百万円(同0.6%増、構成比6.7%)となっております。



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科 目	第61期第2四半期	第62期第2四半期
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,816	13,125
現金及び預金	6,703	6,973
受取手形及び売掛金	970	1,893
商品及び製品	1,319	2,118
仕掛品	418	416
原材料及び貯蔵品	632	762
繰延税金資産	241	308
その他	535	661
貸倒引当金	△ 5	△ 9
固定資産	2,500	2,900
有形固定資産	2,201	2,665
無形固定資産	67	70
投資その他の資産	231	164
資産合計	13,316	16,026
負債の部		
流動負債	1,871	2,773
買掛金	591	1,328
未払金	245	284
未払法人税等	501	606
賞与引当金	205	217
為替予約	6	—
その他	321	336
固定負債	704	767
役員退職慰労引当金	83	104
退職給付に係る負債	585	629
資産除去債務	32	32
その他	3	1
負債合計	2,575	3,540
純資産の部		
株主資本	11,344	12,656
資本金	1,394	1,394
資本剰余金	391	391
利益剰余金	9,558	10,870
自己株式	△ 0	△ 1
その他の包括利益累計額	△ 603	△ 170
為替換算調整勘定	△ 432	△ 6
退職給付に係る調整累計額	△ 171	△ 163
純資産合計	10,740	12,485
負債・純資産合計	13,316	16,026

第2四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	第61期第2四半期	第62期第2四半期
	自 2016年10月1日 至 2017年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日
売上高	6,632	7,381
売上原価	3,704	4,261
売上総利益	2,928	3,120
販売費及び一般管理費	1,406	1,445
営業利益	1,522	1,674
営業外収益	6	11
営業外費用	69	28
経常利益	1,460	1,657
特別利益	0	0
特別損失	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,458	1,656
法人税、住民税及び事業税	465	607
法人税等調整額	△ 4	△ 73
四半期純利益	998	1,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	998	1,122

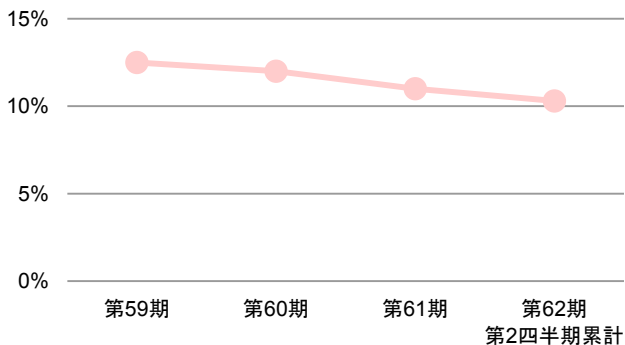
第2四半期連結包括利益計算書 (単位:百万円)

科 目	第61期第2四半期	第62期第2四半期
	自 2016年10月1日 至 2017年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日
四半期純利益	998	1,122
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△ 0	1
為替換算調整勘定	329	264
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	341	278
四半期包括利益	1,339	1,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339	1,400

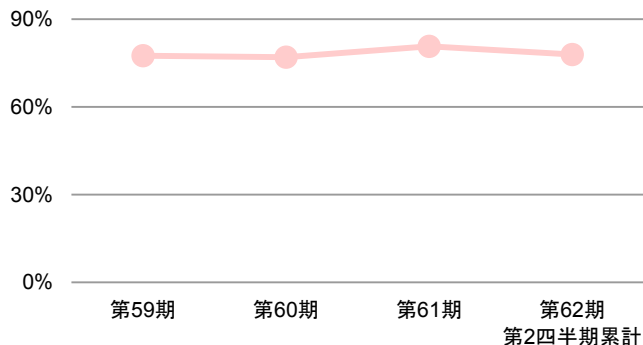
第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	第61期第2四半期	第62期第2四半期
	自 2016年10月1日 至 2017年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355	△ 539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,086	△ 1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	172
現金及び現金同等物の期首残高	7,196	7,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,703	6,973

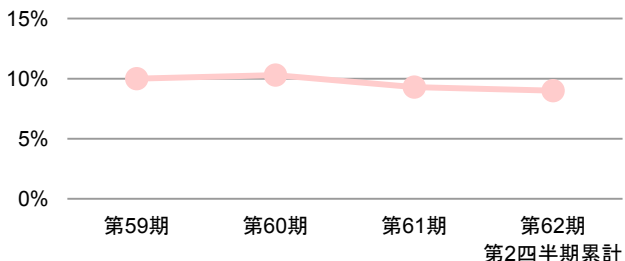
総資産経常利益率



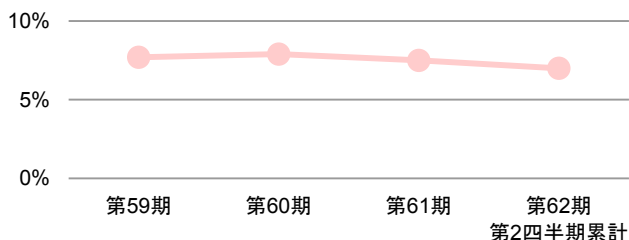
自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



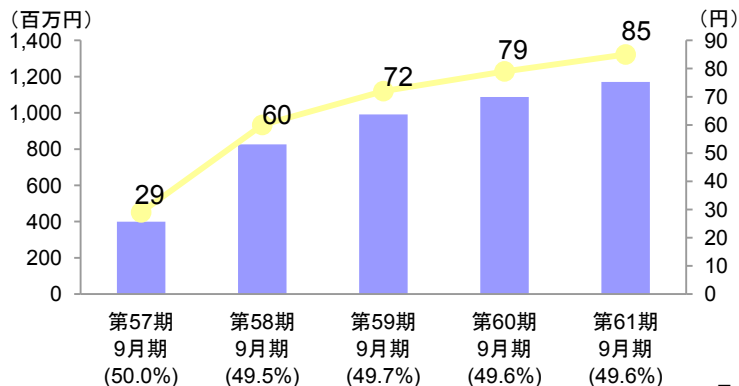
総資産当期純利益率(ROA)



利益還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

配当金の推移



グループ概況

株式の情報

■会社概要 (2018年3月31日現在)

社名 株式会社SHOEI
 設立 昭和34年3月17日
 資本金 13億9千4百万円
 代表者 代表取締役社長 石田 健一郎
 従業員数 489名(正社員 406名、嘱託・パート 83名)
 事業所 ●本社

〒110-0005
 東京都台東区上野五丁目8番5号
 Tel. 03-5688-5160 (代)

工場 ●茨城工場
 〒300-0525
 茨城県稲敷市羽賀1793番地1
 Tel. 029-892-2131 (代)

●岩手工場
 〒029-3404
 岩手県一関市藤沢町徳田字野岡27番1
 Tel. 0191-63-2274 (代)

連結子会社

SHOEI (EUROPA) GMBH
 SHOEI DISTRIBUTION GMBH
 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL
 SHOEI ITALIA S.R.L.
 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

営業品目 オートバイ用ヘルメットを中心に、官公庁用(防衛省用、警察庁用)ヘルメット等の製造・販売

主な取引先 岡田商事(株)、(株)山城、南海部品(株)、(株)エヌエー、(株)谷尾商会等バイク用品専門代理店

■株式の状況 (2018年3月31日現在)

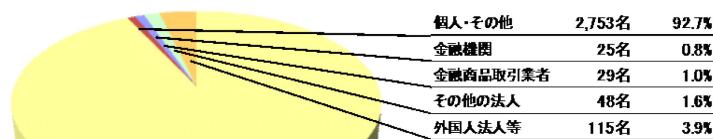
株式の状況(2018年3月31日現在)
 発行可能株式総数 56,000,000株
 発行済株式の総数 13,772,400株
 (自己株式 661株含む)
 株主数 2,970名

大株主(上位10名)

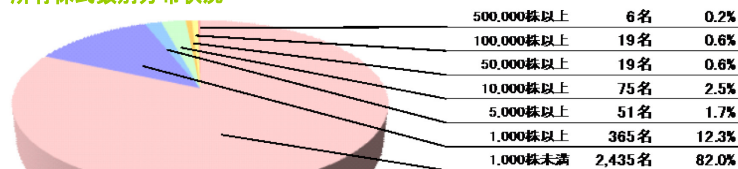
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,069,800	7.8%
昭和電工株式会社	888,000	6.4%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	827,300	6.0%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	761,700	5.5%
アルク産業株式会社	700,000	5.1%
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT — CLIENT ACCOUNT	594,400	4.3%
CLEARSTREAM BANKING SA	417,300	3.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	411,900	3.0%
明和産業株式会社	400,000	2.9%
株式会社太陽	350,000	2.5%

(注) 持株比率は自己株式(661株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



■役員

代表取締役社長 石田 健一郎
 専務取締役 鶴見 優之
 常務取締役 大野 信太郎
 取締役 多比良 淳二
 社外取締役 小林 慶一郎
 社外取締役 清水 匡輔
 常勤監査役 平野 明人
 監査役 小出 豊
 監査役 山上 欣二

株式会社SHOEI

〒110-0005 東京都台東区上野五丁目8番5号

TEL: 03-5688-5160(代)

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の払込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

単元株式数	100株
公告掲載誌	日本経済新聞
上場取引所	東京証券取引所